

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(941246)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
① 【株式の総数】	17
② 【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(4) 【所有者別状況】	18
(5) 【大株主の状況】	18
(6) 【議決権の状況】	19
① 【発行済株式】	19
② 【自己株式等】	19
(7) 【ストックオプション制度の内容】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	20
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	20

①	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	20
②	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	20
①	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	20
②	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
(1)	【連結財務諸表】	29
①	【連結貸借対照表】	29
②	【連結損益計算書】	31
③	【連結剰余金計算書】	32
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	33
	【事業の種類別セグメント情報】	41
	【所在地別セグメント情報】	41
	【海外売上高】	41
	【関連当事者との取引】	42
⑤	【連結附属明細表】	44
	【社債明細表】	44
	【借入金等明細表】	44
(2)	【その他】	44
2	【財務諸表等】	45
(1)	【財務諸表】	45
①	【貸借対照表】	45
②	【損益計算書】	47
③	【キャッシュ・フロー計算書】	50
④	【利益処分計算書】	51
	【関連当事者との取引】	62
⑤	【附属明細表】	65
	【有価証券明細表】	65
	【株式】	65
	【有形固定資産等明細表】	66
	【資本金等明細表】	67
	【引当金明細表】	67
(2)	【主な資産及び負債の内容】	68

(3) 【その他】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第28期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦 部 克 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長代理 西 岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長代理 西 岡 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	6,859,561	7,926,813	—	—	12,447,153
経常利益 (千円)	785,761	867,411	—	—	1,288,893
当期純利益 (千円)	375,785	466,200	—	—	737,386
純資産額 (千円)	1,997,195	—	—	—	3,935,288
総資産額 (千円)	4,072,607	—	—	—	6,080,532
1株当たり純資産額 (円)	417.91	—	—	—	724.30
1株当たり当期純利益 (円)	80.43	97.52	—	—	127.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	97.18	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	—	—	—	64.7
自己資本利益率 (%)	20.2	—	—	—	20.2
株価収益率 (倍)	12.56	16.71	—	—	16.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,725	363,335	—	—	1,095,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△196,629	△94,594	—	—	△412,190
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,778	△308,539	—	—	△353,297
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,011,732	971,934	—	—	2,027,029
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	195 (1,264)	— (—)	— (—)	— (—)	201 (2,864)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、ストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。
- 3 第25期は連結子会社の営業の全部の譲受により連結貸借対照表を作成していない為、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。
- 4 第26期、第27期は連結財務諸表を作成していない為、各指標は記載しておりません。
- 5 第28期において株式会社コマースサービスシステム・ジャパンが重要性を増したことにより連結財務諸表を作成しております。
- 6 第28期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高	(千円)	6,749,135	7,775,891	9,272,478	10,412,683	11,925,046
経常利益	(千円)	831,348	889,522	1,123,419	1,172,291	1,279,735
当期純利益	(千円)	312,552	466,003	548,271	636,698	729,327
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数	(株)	4,896,000	4,896,000	4,896,000	4,896,000	5,385,600
純資産額	(千円)	2,163,367	2,365,806	2,788,171	3,405,750	3,973,028
総資産額	(千円)	4,209,203	4,071,920	4,985,621	5,326,010	6,107,364
1株当たり純資産額	(円)	441.86	494.37	573.19	690.88	731.34
1株当たり配当額	(円)	17.50	20.00	25.00	25.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	65.30	97.48	105.72	122.33	126.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	97.14	105.56	121.83	—
自己資本比率	(%)	51.4	58.1	55.9	63.9	65.1
自己資本利益率	(%)	15.2	20.6	21.3	20.6	19.8
株価収益率	(倍)	15.47	16.72	12.11	21.83	16.37
配当性向	(%)	26.76	20.54	23.65	20.44	23.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	1,133,380	434,202	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△176,752	△419,442	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△179,377	△133,301	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	1,749,007	1,630,466	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	189 (1,237)	207 (1,476)	218 (1,925)	205 (2,338)	194 (2,639)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。また、ストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。
3 第24期の1株当たり配当額17.5円には、特別配当5円が含まれております。
4 第25期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。
5 第26期の1株当たり配当額25円には、特別配当5円が含まれております。
6 平成12年5月19日付で1株を1.2株に分割いたしました。
7 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。
8 財務諸表等規則の改正により第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
9 第25期以前及び第28期のキャッシュ・フローに関する指標は、連結経営指標等に記載しております。
10 第25期以前及び第28期の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
11 第26期及び第27期の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
12 第26期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
13 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

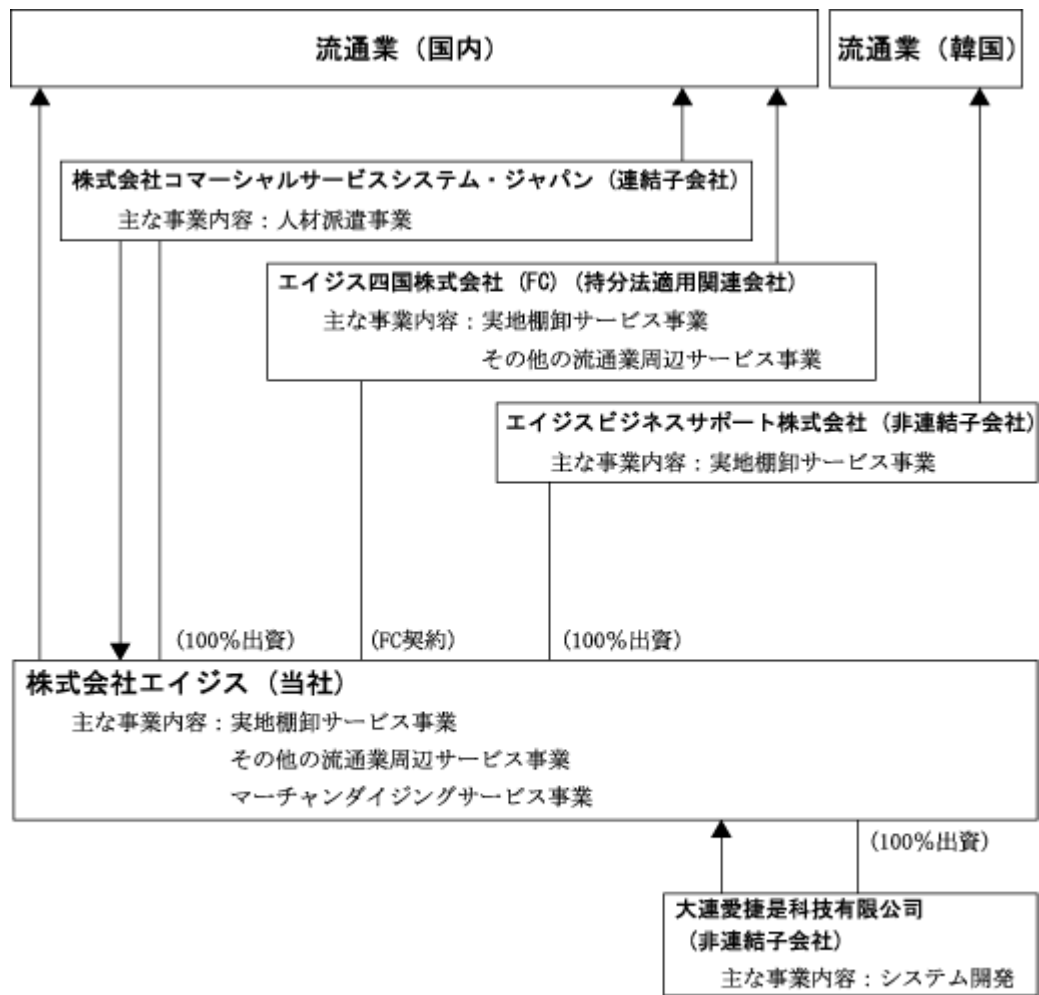
2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコーポレーション(現マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション)と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町一丁目 8 番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目 7 番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目 5 番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 2年 4月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪 2 地区本部体制を 6 支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成 4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 6年 4月	事業部を第一事業部(小型店対応)と第二事業部(大型店対応)に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置
平成 7年 4月	群馬県高崎市に上信越支店を設置
平成 8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 4月	神奈川支店、上信越支店を廃止し、首都圏支店・中部支店・関東支店に吸収
8月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4 へ本社を移転
4月	支店制を廃止し、D.O.(ディストリクト オフィス)制へ移行
平成14年 3月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設
11月	ソウル事務所(大韓民国ソウル特別市)を設置
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの株式を取得
4月	ソウル事務所を閉鎖し、エイジスビジネスサポート株式会社(大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 6月	大連愛捷是科技有限公司(中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業、マーチャンダイジングサービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(マーチャンダイジングサービス事業)

- ・カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にかテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

- ・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

- ・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

- ・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

- ・ニューストアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・実地棚卸業務、流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU(Stock Keeping Unit)コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コマーシャル サービスシステム・ ジャパン (注) 1	千葉県千葉市 花見川区	140,000	人材派遣事業	100	人材の派遣元 債務の保証 役員の兼任 2 名
(持分法適用関連会社) エイジス四国(株) (注) 2、3	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス事業 その他の流通業 周辺サービス事業	0 [40] (0)	当社のフランチャイジー

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の20以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年 3 月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
実地棚卸サービス事業、その他の流通業周辺サービス 事業及びマーチャンダイジングサービス事業	194(2,639)
人材派遣事業	7(225)
合計	201(2,864)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社グループは人材派遣事業を除いて、事業別セグメント別の組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますため、実地棚卸サービス事業、その他の流通業周辺サービス事業及びマーチャンダイジングサービス事業は区分していません。

(2) 提出会社の状況

平成17年 3 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194(2,639)	35.6	9.2	6,407,915

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成17年 3 月31日現在における組合員数は139人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。連結子会社である株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンには労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は省略しております。

① 業績全般の概況

当連結会計年度における国内の経済環境は、企業収益の改善や、個人消費の持ち直し等を背景に、前半は景気回復基調でしたが、後半は輸出の減速や個人消費の伸びの鈍化などから、回復は緩やかになりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、台風や地震等の自然災害、暖冬の影響などによる消費低迷や、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービスチェックを初めとするニューサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

なお、当社の100%子会社である株式会社コマースサービスシステム・ジャパンの業容拡大により、当社グループ内の重要性が増したため、連結決算を行うことといたしました。株式会社コマースサービスシステム・ジャパンは、棚卸サービス事業の繁忙期と閑散期における人員動員の波をコントロールする雇用システムの構築の為に、流通業周辺業務及び軽作業業務への人員派遣を目的として設立されました。

② 事業別の概況

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は11,254百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の新規出店に伴う受注増により、売上高は2,893百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は1,706百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

前期に引き続き、当期のターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客の獲得と既存顧客の大幅受注増により、売上高は1,995百万円となりました。

(書店)

新規顧客の獲得により、売上高は839百万円となりました。

(G.M.S.)(注)

既存大手顧客の受注増及び受託エリアの拡大により、売上高は1,564百万円となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得と既存チェーンの受注増により、売上高は2,255百万円となりました。

[マーチャンダイジングサービス事業]

既存顧客の受注増により、売上高は404百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックおよび周辺サービスの新規顧客が多数獲得できたため、売上高は168百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の顧客の獲得により、売上高は522百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は11,254百万円となり、ロイヤリティ収入の97百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は11,352百万円となりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高404百万円、その他の流通業周辺サービス事業の売上高168百万円、人材派遣事業の売上高522百万円を加えた当連結会計年度の売上高は12,447百万円となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げを実施しましたが、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンを活用した棚卸経験者を次の繁忙期にも働いてもらう仕組みが軌道に乗り、経常利益1,288百万円、当期純利益737百万円となりました。

(注) G.M.S.(General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は省略しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,288百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加、法人税等の支払い並びに固定資産の取得による支出等により、当連結会計年度末には2,027百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,095百万円であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,288百万円、減価償却費が216百万円、未払金の増加額168百万円、支出要因として、売上債権の増加額174百万円、法人税等の支払額458百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、412百万円であります。その主な内訳は、収入要因として有形固定資産の売却による収入が27百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出が213百万円、無形固定資産の取得による支出が141百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、353百万円であります。その主な内訳は、収入要因として自己株式の売却による収入が23百万円、支出要因として、配当金の支払額が121百万円、社債の償還による支出が100百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業毎に示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	売上高(千円)
実地棚卸サービス事業	
棚卸受託収入	
コンビニエンスストア	2,893,894
スーパーマーケット	1,706,517
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,995,289
書店	839,020
G.M.S.	1,564,157
その他	2,255,759
小計	11,254,639
ロイヤリティ収入	97,477
小計	11,352,116
マーチャンダイジングサービス事業	404,647
その他の流通業周辺サービス事業	168,281
人材派遣事業	522,107
合計	12,447,153

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの顧客である流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制の全国的な拡大そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

- ① 売上格差(流通業界の決算が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差)に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大
- ② 精度、生産性、マナーの向上
- ③ 実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するカスタマーサービスチェック(覆面調査)やその他の流通業周辺サービス事業の拡充等が挙げられます。

その対処法としては、以下のとおりであります。

- ① 実地棚卸業務のアウトソーシング需要が顕在化するなか、近年、繁忙期と閑散期の格差が広がる傾向にありました。そこで、大手流通チェーン企業を中心に棚卸実施月を一年を通して分散する「循環棚卸」を導入し受注の平準化をはかるとともに、平成15年4月に株式を取得した人材派遣会社、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(以下「CSS・J」といいます)の活用により、人員動員力を増強し、当社の繁忙期における受注能力の拡大に努めてまいります。
- ② 現場においてより高い生産性を確保するために、作業工程の見直しを適宜実施し、その改善策をオペレーションマニュアル等により周知徹底し、定着化をはかっています。また、CSS・Jの活用により繁忙期における実地棚卸業務の経験者比率(棚卸経験者数/全派遣者数)を引上げるにより、カウント生産性の向上に努めてまいります。
オペレーション本部を新設し、オペレーションの開発および品質の管理を徹底し、精度の向上をはかります。
- ③ 営業時間の延長および年中無休の営業体制が全国的に拡大するなか、顧客の実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきています。当社グループ各社は、それらの需要に対応すべく、カスタマーサービスチェックおよびその他の流通業周辺サービス事業(レジ代行要員の派遣等)の拡充をはかっています。これらのサービスの提供により、顧客とのさらなる紐帯強化をはかっています。

4 【事業等のリスク】

(1) 繁忙期における人材確保のリスク

「会社の対処すべき課題」において記述したとおり、流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

(2) ICタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてICタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)エイジス (当社)	マスコリーノ インベントリ サービス インコーポレーショ ン	米国	1 棚卸業務において使用 される機器についての 新たな開発・改良に関 する情報の提供 2 改良された機器の使用 方法、棚卸及びその処 理上の手順についての 新たな技術の供与 3 棚卸業務においてマス コリーノ社が用いてい る方法及び様式の使用 4 当社を運営する上で有 益な業務情報の提供 5 棚卸作業と棚卸評価シ ステムについてのすべ ての 開 発 ・ 変 更 ・ 修 正 ・ 改良 ・ 援助の提供 6 日本国内及び東アジア で独占的に棚卸事業を 展開する権利の供与	平成3年4月1日 より3年間 以降1年ごとの自 動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成13年3月31日より 年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より 年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より 年間継続契約	(注)1,4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率及び契約に定めた定額を受け取っております。

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の経営成績の分析について

当社グループの主要顧客であります流通業界は、台風や地震等の自然災害、暖冬の影響などによる消費低迷や、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

かかる環境下、当社グループの主要顧客である流通業各社が実地棚卸業務(その他の流通業周辺業務を含め)をアウトソーシングする動きが顕在化するなか、売上高は12,447百万円となりました。

利益については、売上総利益2,824百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,288百万円となりました。

また、各利益率は、売上総利益率22.7%、営業利益率10.0%、経常利益率10.4%となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に触れた事項については、短期的にその影響が顕著に現れるとは現段階で考えておらず、役員会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通し

実地棚卸市場の拡大は引続き堅調に進むものと認識しております。特に近年はホームセンター、ドラッグストアおよびその他の業態のアウトソーシング需要が顕在化してきております。また、物流倉庫等の流通業以外からの棚卸ニーズも高まってくるものと予想しております。それらの需要に対応するため、CSS・Jの活用により受注能力を拡大し、受注体制を整え、さらなる業界シェアアップを目指していきたいと考えております。

また、実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきており、当社グループ各社はそれらの需要に対応すべく、その他の流通業周辺サービス事業(カスタマーサービスチェック・レジ代行要員の派遣等)の拡充をはかっております。

収益面については、顧客側からの料金値下げ要請等も増えていくなか、CSS・J活用(棚卸経験者の派遣人員増)および新オペレーションシステムの定着化等をはかり、生産性の向上をはかっていきたいと考えています。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,095百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、関係会社株式の取得、パソコン及び棚卸機器等の購入により412百万円支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、353百万円支出し、330百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結年度末残高は2,027百万円であり、当連結年度の積極投資にも関わらず、高い手許資金を有しております。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

売上面については、主要な顧客である流通業界が実地棚卸業務(その他の流通業周辺業務を含め)をアウトソーシングする動きが加速するなか、当社の受注能力の拡大により、今後も堅調に推移するものと考えています。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えています。

- ① CSS・Jの活用による棚卸経験者の人員増
- ② 循環棚卸の導入による繁閑格差の是正
- ③ D.O.における日次経費コントロールの徹底
- ④ 新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、これまでどおり「精度、生産性、マナー」の向上を推進することで競争力を発揮してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、増加する売上に対処するために、357,040千円の設備投資を実施しました。

主な投資は、実地棚卸サービス事業において棚卸関係における機器及びソフトウェア211,432千円であります。

2 【主要な設備の状況】

グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成17年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリクト オフィス 千葉市花見川区幕張町 四丁目544番4	統括業務施設、営業 所施設及び一部賃貸 設備	214,284	34,282	689,992 (3,337.51)	938,558	82 (94)
千葉市中央区祐光 一丁目95番5	賃貸設備	610	—	140,400 (891)	141,010	—

(2) 国内子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	316	4	186,426	392,887

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日(注)1	816,000	4,896,000	—	475,000	—	489,480
平成16年5月20日(注)2	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注) 1 株式分割(1:1.2)

2 株式分割(1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	8	21	15	—	1,900	1,956	—
所有株式数 (単元)	—	7,938	139	580	6,145	—	38,862	53,664	19,200
所有株式数 の割合(%)	—	14.79	0.26	1.08	11.45	—	72.42	100.00	—

- (注) 1 自己株式24,150株は「個人その他」に241単元「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤陽子	千葉県花見川区畑町597	778	14.46
齋藤茂昭	千葉県花見川区畑町597	721	13.40
齋藤昭生	千葉県花見川区畑町597	671	12.47
齋藤泰範	千葉県稲毛区小仲台7-3-1 F-802	270	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	224	4.17
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	213	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	164	3.06
齋藤茂男	千葉県花見川区畑町597	158	2.94
齋藤美保子	千葉県花見川区畑町597	157	2.93
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティス ジャパングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	コプトホール アベニュー ロンドン EC2R 7DA 英国 (中央区日本橋3丁目11番1号)	150	2.80
計	—	3,511	65.21

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	224千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	213千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	164千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,342,300	53,423	同上
単元未満株式	普通株式 19,200	—	同上
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	53,423	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が50株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 4丁目544番4	24,100	—	24,100	0.45
計	—	24,100	—	24,100	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当を決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は23.74%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,440	2,230	1,860	3,150	2,195 ※2,990
最低(円)	700	1,020	1,220	1,150	1,690 ※1,700

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割いたしました。

3 平成16年5月20日付にて1株を1.1株に分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,890	1,930	1,850 ※1,780	2,195	2,100	2,150
最低(円)	1,710	1,720	1,690 ※1,720	1,850	1,980	2,020

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、最高・最低株価は、平成16年12月の月間最高・最低株価のうち、※は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芦 部 克 生	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 昭和53年5月 昭和54年6月 昭和57年10月 平成2年5月 平成6年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月	セイコーミシン株式会社 入社 当社 入社 パーソネルマネジャ ー 当社 取締役 パーソネルマネジ ャー 当社 取締役 東京地区本部長 当社 常務取締役 事業部長 当社 常務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 当社 専務取締役 システム開発 部長 当社 代表取締役社長(現任)	21
取締役 副社長		芳 賀 孝 郎	昭和9年8月9日生	昭和33年4月 昭和41年4月 昭和45年4月 平成5年1月 平成6年6月 平成7年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月	株式会社ハガスキー 入社 同社 専務取締役 同社 代表取締役 当社 入社 営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 FCサポート室長 当社 取締役 営業部長兼FCサポ ート室長 当社 取締役 FCサポート室長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 監査室長 当社 取締役 副社長(現任)	7
代表取締役 専務		斎 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 当社 入社 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役 大型店オペレ ーション部長 当社 常務取締役 オペレーショ ン統括本部長 当社 常務取締役 オペレーショ ン担当 当社 専務取締役 オペレーショ ン担当 当社 代表取締役専務(現任)	671

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		渡 辺 克 己	昭和31年11月18日生	昭和52年4月 昭和57年10月 昭和61年1月 平成元年3月 平成2年5月 平成5年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年9月 平成17年4月	ニチメン石油株式会社 入社 当社 入社 当社 東京営業所長 当社 仙台営業所長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 オペレーション部長 当社 取締役 オペレーション統括本部副本部長 当社 取締役 Cv.S.オペレーション部長 当社 常務取締役Cv.S.オペレーション部長 当社 常務取締役Cv.S.担当 当社 常務取締役 経営企画室長 当社 取締役(現任)	5
取締役	海外事業 本部長兼韓国 サポート部長	近 江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 千葉第二営業所長 当社 東京第二支店次長 当社 営業部次長 当社 取締役 営業部長代理 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 関連事業部長 当社 取締役 営業企画室長 当社 取締役 海外市場準備室長 当社 取締役 海外事業室長 当社 取締役 韓国事業室長 当社 取締役 海外事業本部長兼韓国サポート部長(現任)	1
取締役	経営計画担当 兼能力開発 室長	山 地 琢 巳	昭和34年9月25日生	昭和59年4月 昭和62年1月 平成4年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年4月	当社 入社 当社 本部セールススーパーバイザー 当社 業務部システム開発課長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 人事教育部長 当社 取締役 大型店オペレーション部長 当社 取締役 情報システム部長兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 Cv.S.担当 当社 取締役 Cv.S.担当兼Cv.S.専門部長 当社 取締役 経営計画担当兼能力開発室長(現任)	15
取締役	D.O.運営 本部長	仁 田 善 郎	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成2年5月 平成8年10月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月	大倉建設株式会社入社 当社 入社 当社 大阪支店長 当社 オペレーション統括本部次長 当社 首都圏支店副支店長 当社 人事総務部長 当社 取締役 人事総務部長 当社 取締役 大型店オペレーション部長 当社 取締役 D.O.統括部長 当社 取締役 D.O.運営担当兼D.O.業績管理部長 当社 取締役 D.O.運営本部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼人事部長	竹之下 正 夫	昭和32年 5月11日生	昭和56年 4月 平成10年 4月 平成11年12月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 有限会社フレンセ入社 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 執行役員総務統括部長 当社 執行役員管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼人事教 育部長 当社 取締役 管理本部長兼人事 部長(現任)	0
取締役	営業本部長兼 営業開発部長 兼営業企画 室長	高 橋 一 人	昭和40年 8月 6日生	昭和62年 4月 平成 8年10月 平成12年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月	当社 入社 当社 中部支店長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 執行役員中部ゾーンマネジ ャー兼名古屋ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 大型店担当兼営業 部長 当社 取締役 営業本部長兼営業 開発部長兼営業企画室長(現任)	0
取締役	業績管理室長	秋 葉 孝	昭和40年 4月 4日生	昭和62年 1月 平成 7年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月	当社 入社 当社 東北支店 仙台第一営業所 長 当社 執行役員東北ゾーンマネジ ャー兼仙台ディストリクトマネジ ャー 当社 執行役員関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 D.O.業績管理部西 日本ゾーンマネジャー 当社 取締役 業績管理室長(現 任)	2
取締役	オペレーショ ン本部長兼 オペレーショ ン開発部長	五十嵐 亨 司	昭和36年 2月 3日生	昭和59年 4月 平成 9年12月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成14年10月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月	当社 入社 当社 首都圏支店長 当社 八王子ディストリクトマネ ジャー 当社 Cv.S.オペレーション部次 長 当社 首都圏ゾーンゼネラルマネ ジャー兼東京ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員 首都圏ゾーンマ ネジャー兼東京ディストリクトマ ネジャー 当社 執行役員 品質管理部長 当社 取締役 品質管理部長 当社 取締役 オペレーション本 部長兼オペレーション開発部長 (現任)	1
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年 5月 7日生	昭和36年 4月 昭和58年 6月 平成 2年10月 平成 3年 6月 平成 6年 5月 平成 8年 6月 平成10年 6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 鶴居支店長 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 入社 営業企画室長 当社 取締役 営業部長 当社 常勤監査役(現任)	3
監査役		安 田 登	昭和12年 5月13日生	昭和35年 4月 昭和44年 7月 昭和56年 6月 昭和57年 8月 昭和61年 8月 平成 8年 6月	塩野義製薬株式会社 入社 株式会社千葉薬品 入社 同社 SM事業部商品部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役(現任)	3
計						735

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましては、有識者(弁護士、公認会計士等)から随時意見及び指導を受けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

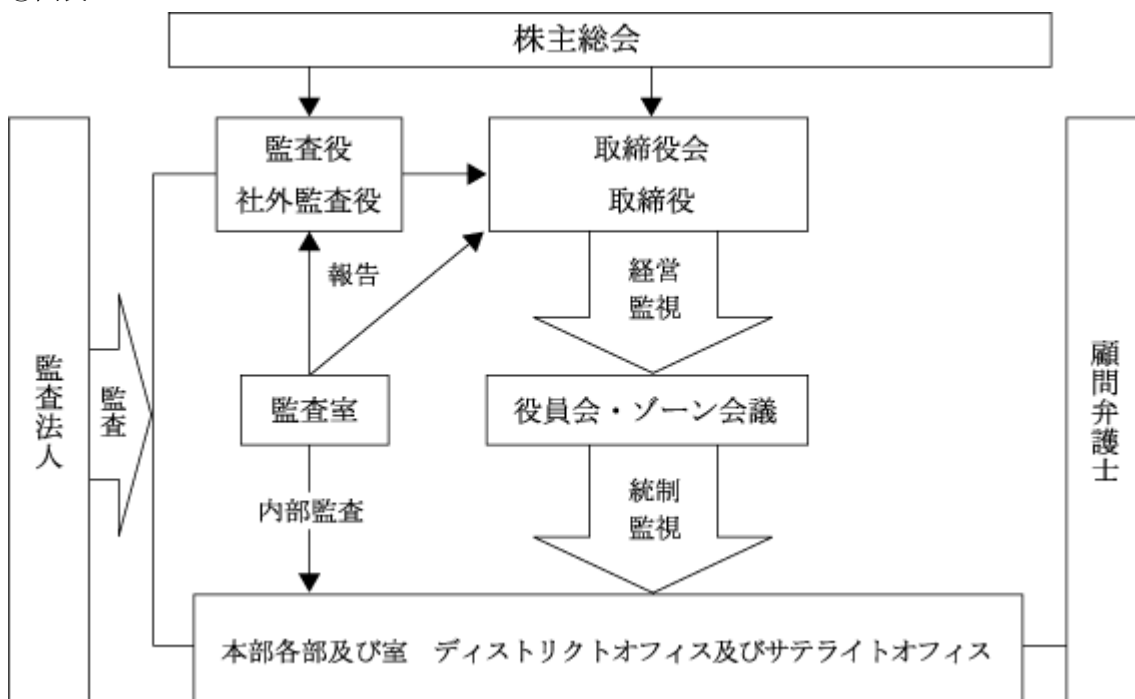
当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を協議決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

役員会は、会社の経営・管理の実務運営上の意思決定機関として協議決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員です。なお、必要に応じて部門長及びゾーンマネジャーが出席します。

ゾーン会議は、現場におけるオペレーション等の問題を検討およびその対策を決定するとともに、取締役会及び役員会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。その構成メンバーは、ゾーンマネジャー、ゾーン内のディストリクトマネジャー及び本部オペレーション関係部門長及び、専務であります。

②図表



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月1回開催しております。役員会は月1回以上開催し、会社の経営・管理上の実務運営上の意思決定を行っております。

ゾーン会議は、月1回開催し、現場におけるオペレーション等の問題の検討及びその対策の決定をするとともに、リスクの未然発見のための情報収集及び、取締役会及び役員会にて決定をされた重要な事項の伝達を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室(1名)が、本部各部室及び全国の事業所の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(2名)は、取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

杉田 純 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

海藤 丈二 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役は監査役2名のうち1名となっております。

社外監査役(安田 登)と当社との間には特に利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

①繁忙期における人材確保のリスク

人材派遣子会社C S S ・ Jを活用し、人員の募集・採用・管理を行っております。

②海外での事業展開に伴うリスク

韓国・中国等の法律については、現地の監査法人等と契約を行い、随時、情報収集及び指導を受けております。

③ I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

これらの技術動向の調査等をプロジェクトを設立し行っております。

(3) 役員報酬の内容

株主総会決議に基づく報酬

取締役の年間報酬総額は、109,302千円です。

監査役の年間報酬総額は、14,820千円です。

上記のほか、次の支給額があります。

①使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 7 名 55,022千円

②前期利益処分による役員賞与金

取締役 44,400千円

監査役 3,600千円

③平成16年 6 月29日開催の株主総会に基づく退職慰労金支給額

退任取締役 1 名 25,699千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	三優監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			2,050,490	
2 売掛金			1,740,145	
3 貯蔵品			20,866	
4 繰延税金資産			128,997	
5 その他			83,012	
6 貸倒引当金			△600	
流動資産合計			4,022,912	66.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※ 2	326,779		
減価償却累計額		△76,011	250,767	
(2) 器具及び備品		964,248		
減価償却累計額		△715,900	248,348	
(3) 土地	※ 2		834,272	
有形固定資産合計			1,333,388	21.9
2 無形固定資産			203,257	3.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			122,877	
(2) 長期貸付金			3,132	
(3) 繰延税金資産			84,727	
(4) その他	※ 1		312,511	
(5) 貸倒引当金			△2,282	
投資その他の資産合計			520,965	8.6
固定資産合計			2,057,612	33.8
III 繰延資産				
1 社債発行差金			6	
繰延資産合計			6	0.0
資産合計			6,080,532	100.0

		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	※ 2		60,000	
2 1年内償還予定社債	※ 2		100,000	
3 未払金			1,012,397	
4 未払法人税等			351,667	
5 賞与引当金			217,555	
6 その他			121,952	
流動負債合計			1,863,573	30.7
II 固定負債				
1 退職給付引当金			120,740	
2 役員退職慰労金引当金			160,350	
3 その他			580	
固定負債合計			281,670	4.6
負債合計			2,145,243	35.3
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—
(資本の部)				
I 資本金	※ 4		475,000	7.8
II 資本剰余金			489,665	8.1
III 利益剰余金			2,966,605	48.8
IV その他有価証券評価差額金			37,168	0.6
V 自己株式	※ 5		△33,151	△0.6
資本合計			3,935,288	64.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			6,080,532	100.0

② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		12,447,153	100.0
II 売上原価			9,622,605	77.3
売上総利益			2,824,548	22.7
III 販売費及び一般管理費			1,574,034	12.7
営業利益			1,250,513	10.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		122		
2 受取配当金		545		
3 賃貸収入		5,351		
4 棚卸機器等売却収入		2,022		
5 消費税等調整額		26,028		
6 その他		14,075	48,145	0.4
V 営業外費用	※ 2			
1 支払利息		6,976		
2 賃貸手数料等		1,225		
3 その他		1,564	9,765	0.0
経常利益			1,288,893	10.4
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		305	305	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産除却損		956	956	0.1
税金等調整前当期純利益			1,288,242	10.3
法人税、住民税及び事業税		566,026		
法人税等調整額		△15,171	550,855	4.4
当期純利益			737,386	5.9

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			489,629
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		36	36
III 資本剰余金期末残高			489,665
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,398,721
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		737,386	737,386
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		121,502	
2 役員賞与		48,000	169,502
IV 利益剰余金期末残高			2,966,605

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,288,242
減価償却費		216,866
賞与引当金の増加額		60
退職給付引当金の増加額		786
役員退職慰労金引当金の減少額		△830
受取利息及び配当金		△667
支払利息及び社債利息		6,976
売上債権の増加額		△174,723
未払金の増加額		168,109
役員賞与の支払額		△48,000
その他		103,944
小計		1,560,764
利息及び配当金の受取額		621
利息の支払額		△7,047
法人税等の支払額		△458,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△213,332
有形固定資産の売却による収入		27,902
無形固定資産の取得による支出		△141,830
投資有価証券の取得による支出		△6,329
関係会社株式取得による支出		△58,884
敷金保証金の差入れによる支出		△32,989
敷金保証金の返還による収入		16,319
その他		△3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△80,000
長期借入金の返済による支出		△70,000
社債の償還による支出		△100,000
自己株式売却による収入		23,292
自己株式取得による支出		△5,325
配当金の支払額		△121,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△353,297
IV 現金及び現金同等物の増加額		330,248
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,696,780
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,027,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額はありません。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの決算日は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に基づいて連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 98,237千円
※2	担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物 211,021千円 土地 830,392千円 合計 1,041,413千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円
3	偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート(株) 10,498千円
※4	発行済株式の総数 当社の発行済株式の総数は、普通株式5,385,600株であります。
※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,150株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 472,989千円 賞与引当金繰入額 62,142千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,220千円 退職給付費用 17,527千円 支払手数料 158,410千円
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 956千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,050,490千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,461千円 現金及び現金同等物 2,027,029千円

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	器具及び 備品	38,032	30,083	7,948
	合計	38,032	30,083	7,948
	2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内			5,753千円
	1 年超			2,722千円
	合計			8,475千円
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			7,240千円
2 オペレーティング・リース取引	減価償却費相当額			6,494千円
	支払利息相当額			455千円
	4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	5 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	未経過リース料			
	1 年内			56,662千円
	1 年超			34,701千円
	合計			91,364千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,483	116,877	62,394
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,483	116,877	62,394
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		54,483	116,877	62,394

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6,000千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
①退職給付債務	△491,716千円
②年金資産	387,231千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△104,484千円
④未認識数理計算上の差異	△16,256千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△120,740千円
(注) 1. 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成17年3月31日の年金資産額(時価)は99,153,489千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は991,677千円であります。	
3 退職給付費用に関する事項	
①勤務費用	43,288千円
②利息費用	9,299千円
③期待運用収益	△7,348千円
④数理計算上の差異償却	△4,487千円
⑤退職給付費用	40,750千円
(注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は60,338千円あります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	84,419千円
未払事業税否認	30,620千円
未払社会保険料	7,966千円
その他	5,990千円
繰延税金資産合計	128,997千円
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労金引当金否認	64,829千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,511千円
その他	1,249千円
繰延税金資産合計	114,590千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	25,226千円
特別償却準備金	4,637千円
繰延税金負債合計	29,863千円
繰延税金資産の純額	84,727千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	1.2%
同族会社の留保金課税	1.8%
その他	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (一)	なし	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負	97,276	売掛金	29,503
								営業外取引	保養施設購入	30,114	建物	30,087
											380	土地
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	17,477	売掛金	4,290
								営業外取引	代理購買	6,864	立替金	1,335
										機器販売	5,294	未収入金

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

保養施設購入については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。

2 エイジス四国(株)は、「子会社等」グループの属性「関連会社」にも該当しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	724円30銭
1株当たり当期純利益	127円90銭 当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	737,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(52,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,386
普通株式の期中平均株式数(株)	5,358,768

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エイジス	第2回物上担保附 社債	平成12年 2月24日	—	100,000 (100,000)	2.20	あり	平成18年 2月24日
合計	—	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 当期末残高の()内は、1年以内償還予定額を内書しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	60,000	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	—	60,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,653,925			2,007,909	
2 売掛金			1,512,875			1,676,223	
3 貯蔵品			10,927			20,866	
4 前払費用			54,032			54,016	
5 未収入金			15,539			9,441	
6 繰延税金資産			115,737			128,997	
7 その他			15,752			21,816	
8 貸倒引当金			△800			△600	
流動資産合計			3,377,990	63.4		3,918,671	64.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	285,553			320,422		
減価償却累計額		△60,132	225,421		△73,528	246,893	
(2) 構築物		4,575			6,356		
減価償却累計額		△1,910	2,664		△2,483	3,873	
(3) 器具及び備品		867,456			957,629		
減価償却累計額		△594,317	273,139		△713,191	244,438	
(4) 土地	※ 1		833,892			834,272	
有形固定資産合計			1,335,117	25.1		1,329,478	21.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			93,992			178,211	
(2) ソフトウェア仮勘定			—			10,599	
(3) 電話加入権			10,968			10,968	
無形固定資産合計			104,961	2.0		199,779	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			134,292			122,877	
(2) 関係会社株式			79,353			238,237	
(3) 従業員長期貸付金			459			3,132	
(4) 敷金保証金			172,510			176,403	
(5) 破産債権等			3,678			1,672	
(6) 長期前払費用			—			18,101	
(7) 繰延税金資産			75,585			84,727	
(8) その他			45,716			16,558	
貸倒引当金			△3,678			△2,282	
投資その他の資産合計			507,917	9.5		659,427	10.8
固定資産合計			1,947,996	36.6		2,188,685	35.8
III 繰延資産							
1 社債発行差金			23			6	
繰延資産合計			23	0.0		6	0.0
資産合計			5,326,010	100.0		6,107,364	100.0

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※ 1		—			20,000	
2 1 年以内返済予定 長期借入金	※ 1		12,000			—	
3 1 年以内償還予定社債	※ 1		100,000			100,000	
4 未払金	※ 4		803,606			994,810	
5 未払費用			20,434			19,914	
6 未払法人税等			207,889			349,438	
7 未払消費税等			71,572			63,782	
8 前受金			—			420	
9 預り金			51,916			93,978	
10 前受収益			138			118	
11 賞与引当金			212,170			208,804	
12 その他			1,067			1,396	
流動負債合計			1,480,795	27.8		1,852,664	30.3
II 固定負債							
1 社債	※ 1		100,000			—	
2 長期借入金	※ 1		58,000			—	
3 退職給付引当金			119,954			120,740	
4 役員退職慰労金引当金			161,180			160,350	
5 その他			330			580	
固定負債合計			439,464	8.3		281,670	4.6
負債合計			1,920,259	36.1		2,134,335	34.9
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		475,000	8.9		475,000	7.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金			489,480			489,480	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		149	149		185	185	
資本剰余金合計			489,629	9.2		489,665	8.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金			63,500			63,500	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		12,060			9,492		
(2) 別途積立金		1,600,000	1,612,060		2,030,000	2,039,492	
3 当期末処分利益			768,959			901,354	
利益剰余金合計			2,444,520	45.9		3,004,346	49.2
IV その他有価証券評価差額金			47,682	0.9		37,168	0.6
V 自己株式	※ 3		△51,081	△1.0		△33,151	△0.5
資本合計			3,405,750	63.9		3,973,028	65.1
負債及び資本合計			5,326,010	100.0		6,107,364	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 棚卸受託収入		9,934,834			11,254,639		
2 店舗作業受託収入		265,609			404,647		
3 ロイヤリティ収入		96,091			97,477		
4 その他の収入		116,147	10,412,683	100.0	168,281	11,925,046	100.0
II 売上原価			7,750,136	74.4		9,180,321	77.0
売上総利益			2,662,546	25.6		2,744,725	23.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		102,613			124,122		
2 給料手当		435,365			436,877		
3 賞与		70,815			80,742		
4 賞与引当金繰入額		59,665			59,030		
5 役員退職慰労金引当金繰入額		26,230			22,220		
6 法定福利費		77,370			85,714		
7 福利厚生費		20,927			26,450		
8 退職給付費用		18,532			17,527		
9 旅費交通費		127,133			138,502		
10 減価償却費		72,637			64,771		
11 支払手数料		237,938			155,050		
12 賃借料		65,053			76,243		
13 その他		189,091	1,503,374	14.5	195,103	1,482,355	12.4
営業利益			1,159,172	11.1		1,262,369	10.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		184			121		
2 受取配当金		489			545		
3 賃貸収入	※	7,909			10,279		
4 棚卸機器等売却収入		3,673			2,022		
5 その他		10,710	22,967	0.2	12,318	25,287	0.2

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		1,438			1,432		
2 社債利息		6,532			4,722		
3 賃貸手数料等		1,501			1,703		
4 その他		375	9,848	0.1	62	7,921	0.1
経常利益			1,172,291	11.2		1,279,735	10.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,962	3,962	0.0	305	305	0.0
VII 特別損失							
1 退職給付費用		8,231			—		
2 建物除却損		564			—		
3 器具備品除却損		1,727	10,523	0.0	956	956	0.0
税引前当期純利益			1,165,730	11.2		1,279,084	10.7
法人税、住民税及び 事業税		500,964			564,927		
法人税等調整額		28,067	529,032	5.1	△15,171	549,756	4.6
当期純利益			636,698	6.1		729,327	6.1
前期繰越利益			132,261			172,026	
当期末処分利益			768,959			901,354	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	6,268,923	80.9	7,570,739	82.5
II 経費	※ 2	1,481,213	19.1	1,609,582	17.5
当期売上原価		7,750,136	100.0	9,180,321	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※ 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 5,002,078千円 賞与引当金繰入額 152,504千円 ※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 219,036千円 通信運搬費 73,229千円 消耗品費 175,896千円 減価償却費 113,605千円 賃借料 643,990千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※ 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 6,281,644千円 賞与引当金繰入額 149,774千円 ※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 219,806千円 通信運搬費 69,066千円 消耗品費 198,181千円 減価償却費 140,177千円 賃借料 678,758千円

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,165,730
2 減価償却費		186,881
3 貸倒引当金の増減額		△3,962
4 賞与引当金の増減額		△3,803
5 退職給付引当金の増加額		15,719
6 役員退職慰労金引当金の増減額		△2,590
7 受取利息及び配当金		△674
8 支払利息及び社債利息		7,971
9 売上債権の増加額		△212,181
10 棚卸資産の減少額		2,087
11 未払金の増加額		107,287
12 未払費用の増減額		△325
13 未払消費税の増減額		△67,740
14 預り金の増加額		4,620
15 役員賞与の支払額		△42,000
16 その他		1,473
小計		1,158,495
17 利息及び配当金の受取額		618
18 利息の支払額		△8,180
19 法人税等の支払額		△716,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△12,266
2 関係会社株式の取得等による支出		△79,352
3 有形固定資産の取得による支出		△257,233
4 無形固定資産の取得による支出		△76,184
5 関係会社貸付による支出		△20,000
6 関係会社貸付金の回収による収入		20,000
7 敷金保証金の差入れによる支出		△22,942
8 敷金保証金の返還による収入		19,401
9 その他		9,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△12,000
2 社債の償還による支出		△100,000
3 自己株式の売却による収入		98,329
4 配当金の支払額		△119,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△133,301
IV 現金及び現金同等物の増減額		△118,540
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,749,007
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,630,466

(注) 当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表に記載しております。

④ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			768,959		901,354
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,568	2,568	2,659	2,659
合計			771,528		904,013
III 利益処分額					
1 配当金		121,502		160,843	
2 役員賞与金		48,000		52,000	
(うち監査役賞与金)		(3,600)		(4,500)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		430,000	599,502	450,000	662,843
IV 次期繰越利益			172,026		241,170

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用していましたが、当期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年 4月 1日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ、当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は126,963千円減少し、税引前当期純利益は135,194千円減少しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	(貸借対照表) 前期において、投資その他の資産のその他に含めておりました長期前払費用(前期29,632千円)は、明瞭表示のため、当期において「長期前払費用」として独立掲記しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期において固定資産の「器具及び備品」に113,868千円の振替を行っております。 なお、前期における未稼働の棚卸機器等は3,229千円であります。 これに伴い、従来営業外収益の「貯蔵品売却収入」に計上しておりました棚卸機器等の売却収入を「棚卸機器等売却収入」として表示しております。	(実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が209,103千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が29,044千円増加し、販売費及び一般管理費が5,771千円増加し、売上総利益が29,044千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、34,815千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																								
※ 1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>218,650千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,049,042千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>12,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>58,000千円</td></tr> </table>	建物	218,650千円	土地	830,392千円	合計	1,049,042千円	1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円	1年以内償還予定の社債	100,000千円	社債	100,000千円	長期借入金	58,000千円	※ 1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>211,021千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,041,413千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	建物	211,021千円	土地	830,392千円	合計	1,041,413千円	短期借入金	20,000千円	1年以内償還予定の社債	100,000千円
建物	218,650千円																								
土地	830,392千円																								
合計	1,049,042千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円																								
1年以内償還予定の社債	100,000千円																								
社債	100,000千円																								
長期借入金	58,000千円																								
建物	211,021千円																								
土地	830,392千円																								
合計	1,041,413千円																								
短期借入金	20,000千円																								
1年以内償還予定の社債	100,000千円																								
※ 2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,896,000株	※ 2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,385,600株																								
※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 35,900株であります。	※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,150株であります。																								
※ 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 流動負債 未払金 221,980千円	※ 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 流動負債 未払金 337,194千円																								
5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 エイジス四国(株) 5,265千円 (株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン 140,000千円	5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン 40,000千円 エイジスビジネスサポート (株) 10,498千円																								
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は47,682 千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 37,168千円であります。																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの賃貸収入 4,885千円	※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの賃貸収入 5,212千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,653,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,458千円
現金及び現金同等物	<u>1,630,466千円</u>

(注) 当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表に記載しております。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>34,532</td><td>23,427</td><td>11,104</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,532</td><td>23,427</td><td>11,104</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	34,532	23,427	11,104	合計	34,532	23,427	11,104	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>38,032</td><td>30,083</td><td>7,948</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,032</td><td>30,083</td><td>7,948</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	38,032	30,083	7,948	合計	38,032	30,083	7,948
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	34,532	23,427	11,104																						
	合計	34,532	23,427	11,104																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	38,032	30,083	7,948																						
	合計	38,032	30,083	7,948																						
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
	1年内 6,433千円	1年内 5,753千円																								
1年超 5,456千円	1年超 2,722千円																									
合計 11,889千円	合計 8,475千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 9,065千円	支払リース料 7,240千円																									
減価償却費相当額 7,994千円	減価償却費相当額 6,494千円																									
支払利息相当額 642千円	支払利息相当額 455千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																									
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料																									
	1年内 56,662千円																									
	1年超 34,701千円																									
	合計 91,364千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,154	128,292	80,138
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,154	128,292	80,138
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		48,154	128,292	80,138

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000千円

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
①退職給付債務	△464,958千円
②年金資産	367,443千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△97,515千円
④未認識数理計算上の差異	△22,439千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△119,954千円
(注) 1. 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成16年3月31日の年金資産額(時価)は85,506,708千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は801,038千円であります。	
2. 従来、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
①勤務費用	43,621千円
②利息費用	8,594千円
③期待運用収益	△6,345千円
④簡便法から原則法への変更による差額	8,231千円
⑤退職給付費用	54,101千円
(注) 1. 上記の退職給付制度とは別に厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しており、当事業年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が55,601千円あり、同支払額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の法定福利費に含めています。	
2. 従来、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	

当事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 85,928千円		賞与引当金 84,419千円
	未払事業税否認 17,232千円		未払事業税否認 30,620千円
	未払社会保険料 8,112千円		未払社会保険料 7,966千円
	その他 4,464千円		その他 5,990千円
	繰延税金資産合計 115,737千円		繰延税金資産合計 128,997千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労金引当金否認 65,277千円		役員退職慰労金引当金否認 64,829千円
	退職給付引当金 47,973千円		退職給付引当金 48,511千円
	損金算入限度超過額 1,251千円		損金算入限度超過額 1,249千円
	繰延税金資産合計 114,502千円		繰延税金資産合計 114,590千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 32,456千円		その他有価証券評価差額 25,226千円
	特別償却準備金 6,461千円		特別償却準備金 4,637千円
	繰延税金負債合計 38,917千円		繰延税金負債合計 29,863千円
	繰延税金資産の純額 75,585千円		繰延税金資産の純額 84,727千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.4%
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	住民税均等割 1.1%		住民税均等割 1.2%
	同族会社の留保金課税 1.7%		同族会社の留保金課税 1.8%
	その他 0.2%		その他 △1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (—)	なし	実地棚卸業務及びマーチャングサービス等の請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負	120,825	売掛金	47,645
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	棚卸代行業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	16,491	売掛金	4,032
								営業外取引	代理購買	5,327	立替金	1,082
									機器販売	2,488	未収入金	1,464
									債務保証	5,265	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 エイジス四国(株)に対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	株式会社 コマーシャルサービスシステム・ジャパン	千葉市花見川区	40,000	人材派遣業	100 (—)	役員2名	人材の派遣元会社	営業取引	人材の派遣料	1,488,694	未払金	221,980
								営業外取引	経費の立替	79,289	立替金	9,583
									賃貸収入	4,885	—	—
									債務保証	140,000	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンに対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当事業年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	690円88銭	731円34銭
1株当たり当期純利益	122円33銭	126円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	121円83銭	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成16年5月20日付で普 通株式1株につき1.1株の株式分割 を行っております。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度におけ る1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 628円07銭 1株当たり当期純利益 111円21銭 潜在株式調整後1株当た り当期純利益 110円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	636,698	729,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,000	52,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(48,000)	(52,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,698	677,327
普通株式の期中平均株式数(株)	4,812,458	5,358,768
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,693	—
(うち自己株式方式による ストックオプション制度)	(19,693)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
子会社の設立 (1) 子会社名 大連愛捷是科技有限公司 (2) 本店所在地 中華人民共和国遼寧省大連市 (3) 代表者名 董事長 芳賀孝郎 (当社取締役副社長) (4) 設立日 平成16年 6月25日 (5) 資本金 16.8万米ドル (19,057千円) (6) 大株主 株式会社エイジス 100% (7) 会社の目的 中国内でシステム開発及び実地棚卸サービス事業等の分野に進出する。 2 株式分割 平成16年 1月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致しました。 (1) 平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 1.1株の割合をもって分割しました。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 489,600株 ② 分割方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。 (2) 配当起算日 平成16年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="95 1317 692 1576"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 521.08円</td><td>1株当たり純資産額 628.07円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 96.11円</td><td>1株当たり当期純利益 111.21円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.96円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 110.75円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 521.08円	1株当たり純資産額 628.07円	1株当たり当期純利益 96.11円	1株当たり当期純利益 111.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 110.75円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 521.08円	1株当たり純資産額 628.07円								
1株当たり当期純利益 96.11円	1株当たり当期純利益 111.21円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 110.75円								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	35,415	64,137
		(株)UFJホールディングス	56	31,866
		藤久(株)	1,300	3,887
		住商オートリース(株)	3,300	15,048
		(株)サンエー化研	1,000	1,195
		日本オラクル(株)	150	744
		(株)先端情報工学研究所	20	6,000
		計	41,241	122,877

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	285,553	34,868	—	320,422	73,528	13,396	246,893
構築物	4,575	1,781	—	6,356	2,483	572	3,873
器具及び備品 (注)	867,456	145,923	55,750	957,629	713,191	141,848	244,438
土地	833,892	380	—	834,272	—	—	834,272
有形固定資産計	1,991,478	182,953	55,750	2,118,680	789,202	155,816	1,329,478
無形固定資産							
ソフトウェア	129,116	122,650	—	251,766	73,555	38,431	178,211
ソフトウェア仮勘定	—	41,338	30,739	10,599	—	—	10,599
電話加入権	10,968	—	—	10,968	—	—	10,968
無形固定資産計	140,085	163,989	30,739	273,335	73,555	38,431	199,779
長期前払費用	41,163	—	—	41,163	23,061	11,530	18,101
繰延資産							
社債発行差金	100	—	—	100	93	16	6
繰延資産計	100	—	—	100	93	16	6

(注) 器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

棚卸用機器関係 101,885千円

ソフトウェアの当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

棚卸業務関係 109,547千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		475,000	—	—	475,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,896,000)	(489,600)	(—)	(5,385,600)
	普通株式 (千円)	475,000	—	—	475,000
	計 (株)	(4,896,000)	(489,600)	(—)	(5,385,600)
	計 (千円)	475,000	—	—	475,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	489,480	—	—	489,480
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	149	36		185
	計 (千円)	489,629	36	—	489,665
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	63,500	—	—	63,500
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	12,060	—	2,568	9,492
	別途積立金 (千円)	1,600,000	430,000	—	2,030,000
	計 (千円)	1,675,560	430,000	2,568	2,039,492

- (注) 1 当期末における自己株式は24,150株であります。
2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。
3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	4,478	1,269	1,369	1,495	2,882
賞与引当金	212,170	208,804	212,170	—	208,804
役員退職慰労金引当金	161,180	22,220	23,050	—	160,350

- (注) 当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,047
銀行預金	
普通預金	1,972,487
定期預金	23,461
別段預金	912
小計	1,996,862
合計	2,007,909

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	108,678
イオン(株)	75,447
(株)大創産業	66,306
(株)サンクス・アンド・アソシエイツ	43,905
(株)ローソン	42,882
その他	1,339,002
合計	1,676,223

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,512,875	12,521,298	12,357,950	1,676,223	88.06	46.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
棚卸用消耗品	8,553
制服	4,915
その他	7,397
合計	20,866

② 流動負債

1) 未払金

区分	金額(千円)
3月分給与	443,911
3月分派遣人件費	336,107
社会保険料	43,008
その他	171,783
合計	994,810

2) 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	220,385
住民税	53,316
事業税	75,736
合計	349,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、200株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 決算公告については、下記ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.aspir.co.jp/kessan/4659/4659.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第28期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第28期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年5月6日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書		自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日 自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年4月9日 関東財務局長に提出。 平成16年5月13日 関東財務局長に提出。 平成16年6月14日 関東財務局長に提出。 平成16年7月12日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書		自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 の自己株券買付状況報 告書に係る訂正報告書 であります。	平成16年4月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 和 義 ⑨

関与社員 公認会計士 金 井 克 夫 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6(3)に記載されているとおり、会社は退職給付債務の算定方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。